

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期報告
(2005 年 10 月～12 月)

2006 年 1 月 9 日
樋口和憲

新年明けましておめでとうございます。

ドイツでは文化的に 3 つの新年があるように思います。まず、ケルト暦の冬を迎える 11 月 1 日（万霊節）の新年、次に冬至＝太陽の誕生日として新しい年を祝った名残のヴァイナハテン（クリスマス）、そしてカレンダー暦 1 月 1 日の新年です。先祖の墓参りは 11 月、ケルト暦の新年に先祖の霊を迎えます。最も日本の新年に似ているのはやはりヴァイナハテン（クリスマス）。門松に相当するモミの木、しめ飾りに相当するリース、そして家族が集まり厳かに 1 年を振り返り、新しい年に思いをはせるひとときです。カレンダー暦のグローバルな新年は春分を新年とする古代ローマ暦の新年を 2 か月早めたカエサルの改暦によるものですから、最も新参者の新年ということになるのでしょうか。西洋社会は「時」をグローバル化し支配したわけですが、世界の文化には今でもさまざまな「新年」と時の流れがあります。

昨年は日本でも世界各地でも、尊い命が犠牲になる悲しい出来事が多く起こりました。新年にあたり、世界中のさまざまな出来事で犠牲になった方々の冥福を祈り、多様な文化・価値観、生き方が尊重され、誰もが必要とされ、暖かく今日、そして明日の日を生きることができるよう祈りたいと思います。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

1. はじめに - ヴェーゲナーとミミズとネアンデルタール人

昨年 10 月 30 日、国際アルフレート・ヴェーゲナー・シンポジウムがドイツ北部の港街ブレーマーハーフェンにあるアルフレート・ヴェーゲナー極地海洋研究所で開催された。アルフレート・ヴェーゲナーはベルリン生まれの気象・地質学者（1880 年～1930 年）で、このシンポジウムはヴェーゲナーの生誕 125 年、没後 75 年を記念して開催されたものである。ヴェーゲナーは 1912 年に大陸移動説を発表し、『大陸と海洋の起源』という著書を出版している。彼は大西洋の兩岸の形がパズルのように良く合うだけでなく、対応する両側部分の地質や化石に多くの共通点があることを発見し、かつて巨大な大陸（パンゲア）が存在し、約 2 億年前に分裂して漂流し、現在の位置・形に至ったと発表したのである。もちろん、当時の学会には「ばかげた空想」として認められず、再評価されるのは彼の死後 1950 年代である。それがその後の造山運動による「プレートテクトニクス理論」、さらにマントル対流運動による「プレートテクトニクス理論」へと発展していく。彼の大陸移動説の再評価には、岩石に残された地球の磁気データなどの地球物理学による検証に負うところが大きかったが、大西洋の対応する両側部分の多くの共通点の一つとして、生物学によるミミズの生息分布もぴったりとパズルのように合い、再評価を後押ししたらしい。

ミミズは 4 億年前から生存し、世界で約 3000 種類が存在すると言われる。『種の起源』(1859 年)で進化論を著したチャールズ・ダーウィンの晩年最後の研究がミミズの生態で、最後の著書が『ミミズと土』(1881 年)であることはよく知られる。

ミミズは豊かな土壌を作り、土を浄化して植物の栄養を作り、かつ自ら自然界の餌になり、地球の生態系を支える生き物である。そのミミズも土がなくなり土壌の汚染が進んだ日本の都会ではほとんど見ることができなくなって久しい。その点、ここボンには落葉樹が多く、ミミズもそれを毎日自分の体重分食するというモグラや、ミミズを啄ばむ野鳥が多く生息し、我が家のテラスにもモグラやハリネズミがときどき出現して驚かされる。

地層は地球の歴史を刻み、DNA は生物の歴史を刻む。そして、現存する生き物はこの両者から生まれた生き証人である。

さて人類の歴史はといえば、1856 年、ネアンデルタール人の骨がデュッセルドルフ郊外のネアンデルの谷（ドイツ語で「谷」は「タール：Tal」）で発見されている。ダーウィンの『種の起源』が刊行されたのは、その 3 年後。当時人類の「進化」論と相まって注目を集めたのは言うまでもない。今年はその発見から 150 年目にあたる。ボン市内のラインリッシュ州立博物館にその現物の骨と最新の研究成果が展示されている。約 20 万年前に出現し、約 3 万年前に忽然と消えたネアンデルタール人。約 4 万年前のその人骨の展示ではその DNA は現人類と異なり、別系統の人類（絶滅した人類）ではあるが、比較的近いものだと言明する。言語の獲得に必要な舌骨も現代人とさほど変わらない形にまで進化していたとも言われる。さらに展示とビデオ上映では石器などの道具を駆使し、火を積極的に使用し、死者を埋葬し、さらに死者に花を添える習慣

（注：異論もある）もあり、皮足袋と皮コートをもとい野生動物を求め皮製移動テントで生活したネアンデルタール人の生活を紹介する。

ネアンデルタール人は類稀なるサバイバリストであった。ドイツでも昨年 11 月末積雪で電線が切れて停電し、また日本でも 12 月に新潟などで大規模な停電が起き、広範囲で数日間人びとが寒さに震えたことがあった。それよりもはるかに厳しい寒冷のヨーロッパ大陸でサバイバルに成功していた彼らの精神世界はいかようであったことだろう。さらに時代が進み 1 万 5 千年ほど前にラスコー洞窟壁画（フランス）、アルタミラ洞窟壁画（スペイン）などの見事な野生動物などの壁画を残したのが、我々現人類の祖先とされるクロマニオン人。ネアンデルタール人と共存した時期もあり、ネアンデルタール人を滅ぼしたという説もある彼らは類稀な芸術家でもあった。ここで私には大きな疑問が湧いてくる。世界各地で起きる紛争、戦争、私腹を肥やし他者を苦しめる人びと、悲しい犯罪・出来事・・・はたして、人類は精神的にどれだけ進歩したと言えるのだろうか。確かに物質的世界は進歩し、知識は増えたが、精神世界は少しも進歩していないのではないか。

物質的豊かさ・経済発展ばかりが求められる現代社会で、学術研究は人類の精神的発展にどれだけ貢献できるのか、本当に正念場を迎えている。ネアンデルタール人発見から 150 年目のこの年にあたり、人類の越し方行く末をじっくりと見つめていきたいものである。

2. ドイツ連邦レベルでの学術動向

◎多くの大学がエクセレンス・イニシアティブ申請に殺到：申請数 300 件

dpa, Nr. 41/2005 10.Okttober 2005

○これまで度々ご報告してきたエクセレンス・イニシアティブ 3 本柱（(1) 30 の先端研究施設（エクセレンス・クラスター）設立、(2) 40 の大学院（グラデュエート・コレッジ）設立、(3) 10 のエリート大学支援）に、短期間の周知期間にも関わらず申請が殺到し、その受付状況が 10 月 7 日 DFG から発表された。

ドイツの大学は連邦と州政府が調印したエクセレンス・イニシアティブの申請に殺到した。期日である 9 月 30 日までに改革 3 本柱のうち 2 本分の申請を 292 件受け付けたと 10 月 7 日ボンで DFG は公表した。そのうち、157 件が先端研究施設事業（エクセレンス・クラスター）に、135 機関が新たな大学院設立（グラデュエート・コレー

グ) に申請していた。19 億ユーロ拠出される 3 つの改革の 3 つ目にあたるエリート大学振興の申請期限は 10 月 14 日である。連邦科学大臣 (当時) の Edelgard Bulmahn 氏 (SPD) はこの大きな反響を喜んだ。

「この改革が決定されてから申請をするまでの時間が限られていたにもかかわらず、これほど多くの大学が申請をしてくれて非常にうれしく思っている。」と DFG 会長の Ernst-Ludwig Winnacker 氏はコメントした。あまり支援を受けてこれなかった小規模な大学にとっても待ちに待った機会が訪れたという感じではないでしょうか。そのような大学は特にこの事業をできる限り利用したいと思っているようですと DFG の事業・基盤評価担当の Beate Konze-Thomas 氏は dpa に語った。

アーヘンからドレスデンまで、キールからパッサウまでほぼ全ての大学が申請した。初期審査を終えた DFG のデータによると、予想をはるかに上回る異なった分野の研究者が共同で研究をする申請になっていることが明らかになった。申請された学術分野は人文科学から社会科学、生命科学、自然科学、工学に至るまであらゆる分野を網羅していた。Winnacker 氏は人文科学や社会科学の分野からの申請が多かったことを喜ばしく思っている。

エクセレンス・イニシアティブでは、連邦と州政府が約 40 の大学院の学術発展のために年間 100 万ユーロ助成することになっている。Bulmahn 氏は次のように語った。

「大学院助成では、将来有望と考えられる国際規模の先端研究を自由に行うことができます。これよりもさらにいい条件を探さないといけないのであれば、ドイツにいる人の中で誰が科学者という道を選ぶのでしょうか。」

先端研究施設事業 (エクセレンス・クラスター) では研究のためにゆるぎないネットワークを形成し、国際化を強化することが強く求められている。約 30 の先端研究施設は年間 1 億 9500 万ユーロを自由に使えるようになっている。このネットワークで卓越した研究者たちを引きあわせ、共に研究を促進していくことを目的としている。「学術の世界では専門家同士の共同研究がよりよい結果をもたらす。」と Bulmahn 氏は言う。

各大学は 10 月 14 日までエクセレンス・イニシアティブの 3 つ目の事業 (エリート大学振興プログラム) に『大学の先端研究案』を添えて申請できる。そのかわり少なくとも海外から訪問される学術的なエクセレントセンター、大学院、世界的に注目される『学術の灯台』となれるような説得力のある戦略案を示す必要がある。最大 10 大学に年間 2 億 1000 万ユーロの助成金が拠出される。(※注)

今週末 (10 月 14 日) には各申請書を 20 の国際的に選抜されたグループに送付することになっている。審査は 11 月 15 日から 12 月 18 日まで行われる。審査をもとに DFG 及びドイツ学術評議会とで協議委員会を開催し、1 月末に採択候補を決定する。DFG はこの 2 段階の審査の後に約 30 から 40 の先端研究施設に係る申請採択候補を、また、新たな大学院に関しては約 50 から 60 の申請採択候補を公表することになっている。

詳細な申請内容は 2006 年の 4 月 20 日までに提出しなければならない。2006 年夏の審査の後、2006 年 10 月末には第一次募集のすべての審査結果が出ることになっている。2006 年 5 月には第二次募集が予定されており、結果は 2007 年の秋に発表されることになっている。

連邦と州政府は 2011 年まで 19 億ユーロをエクセレンス・イニシアティブのために拠出することにしている。連邦政府は 75% を負担する。また、州の場合は、採択された機関が所在する州で 25% の資金を出すことになっている。

注※：) 10 のエリート大学振興プログラムの申請が 10 月 14 日締め切られ、27 の大学が「大学の先端研究案」を提出したと発表されている。申請状況は明らかにされていないようであるが、いずれも印象深い専門的な叙述による申請であると伝えられ、選考は難航するものと見られる。

◎CHE がドイツ大学研究ランキングを発表。

dpa, Nr. 47/2005 21.November 2005
<http://www.che.de> (CHE ホームページ)

○11月16日、大学開発センター (Centrum fuer Hochschulentwicklung-CHE) がドイツ大学研究ランキングを発表した。CHEはドイツ高等教育制度の開発に貢献するため1994年に設立された非営利団体で、40ほどの評価指標を用い、毎年秋にドイツ大学研究ランキングを発表している。ランキング付けがどれだけ意味があるかはなかなか難しい問題である。これは大学の「研究」という観点からのランキングであり、ドイツでも前述のエリート大学支援プログラムの選考と併せて今後、大学の「研究」ランキング評価が注目されると思われるため、その概略を紹介する。

CHE 大学研究ランキングではミュンヘン、カールスルーエの大学がトップを占めた。CHE が 11 月 16 日発表したランキングでは、ミュンヘン工科大学、ミュンヘン大学、カールスルーエ大学が研究の最も強いとされる大学であり、ボン大学もトップグループに入っている。調査対象となった 59 大学のうち、9 大学が特別に卓越した研究実績のある大学としてランキングされ、59 大学の中で少なくとも 1 つ以上の研究分野で強いと評価された大学が半分以上、4 分の 1 の大学は強いと評価された研究分野が全くなかった。

さらにトップグループには、ベルリン・フンボルト大学、フライブルグ大学、ハイデルブルグ大学、フランクフルト大学、ベルリン自由大学が入っている。

この研究評価は精神科学、経済学、社会科学、自然科学、工学の 13 の専門研究分野の分類を基礎として実施される。重要な研究評価の指標は、競争的研究資金など外部資金の調達、博士号授与数、研究出版数、特許出願数、調査された学部の関係教授による評判などである。

参考：ドイツの大学ランキングは過去にフンボルト財団も発表している。フンボルト財団の大学・研究機関ランキングは、フンボルト・フェローシップ及びフンボルト賞による海外からの研究者の過去数年間の受入れ実績数を基に、大学の国際競争力の観点から、機関評価（全体、分野別）を行ったもので、ホームページは以下のとおり。

http://www.humboldt-foundation.de/en/aktuelles/doc/ranking_2003.pdf

◎ドイツで職を見つけられない若手研究者たち

dpa, Nr. 45/2005 7.November 2005

○米国で研究するドイツ人研究者がそのネットワーク組織である「ドイツ学者機構 (German Scholars Organization -GSO)」を昨年9月に設立している。GSOが12月7日に、ベルリンでプレスコンファレンスを開き、イニシアチブ「未来の学術」の提案を発表した。イニシアチブ「未来

の学術」は頭脳流出に対する提案で、外国で研究するドイツ人研究者を呼び戻すため、研究拠点としてのドイツの魅力を高め、国際競争力を高めるための努力と対話を求めるもの。

(イニシアチブ「未来の学術」については<http://www.gsonet.org>) (GSOのホームページ) を参照のこと。)

このプレスコンファレンスに先立ち、dpaがGSO会長Eicke Weber氏の談話を盛り込んだ関連記事を掲載していたので、紹介したい。

ワシントン(dpa)ー2年間のアメリカでの研究の後、ドイツに帰国をするとデッサウ出身の電気工学者の Bernhard Seeber 氏は固く心に決めていた。「ドイツは祖国だし、根をおろそうと思ってる場所でもある。」とバークレー校(カリフォルニア)で研究をしている32歳の音響エキスパートである彼は言う。だが、ドイツでの求職に失望させられてるのも事実だ。「ドイツには就職したいと思う場所がない。」と Seeber 氏は指摘する。そのため、春に彼はバークレー校での研究をもう2年間延長していた。

Seeber 氏は約6,000人ものドイツ人若手科学者がドイツでキャリアを積むことなくアメリカで働いているとの見解を示している。

「アメリカに行った4分の1の研究者がドイツに戻っていない。」と Eicke Weber 氏は語る。ドイツ学者機構(German Scholars Organization-GSO)の設立者でもある彼が物理学者の教授の職を得たときに、このドイツからの優秀な研究者の流失を抑えようとした。「ドイツの大学は優秀な人材確保を強化をしなければならない。」と Weber 氏は主張する。「より多くの研究者が戻ってきたくなるように。」と。

多くのドイツ人研究者にとってアメリカの大学は魅力的である。「アメリカは研究者が研究できる体制になっている。」と Weber 氏は言う。また、アメリカの大学は設備も充実していると指摘した。しかも、たとえドイツ人の研究者がアメリカで研究できる可能性が少なくても、アメリカにいて世界的に名声のある研究者と連絡を取り、ネットワークを形成することができる。ノーベル物理学賞を受賞した Wolfgang Ketterle 氏のようなドイツ人の著名研究者もアメリカで教鞭をとっているのだから。

だが、アメリカの大学にはこれほど特典があるにもかかわらず、多くのドイツ人若手研究者は祖国で根をおろしたいと思っている。先日、北アメリカで働いている約400人の研究者にドイツ連邦政府や州政府の文部大臣から魅力ある研究環境の強化政策を始めたという内容の公文書が届いた。(dpa Nr. 40/2005参照。)若手研究者グループの優秀な研究者に長期的な職を提供するよう呼びかけているとのことであった。「この改革で、教授職等の手続も分かりやすくまた透明性のあるものになってほしいと思っている。」と『Zukunft Wissenschaft (未来の学術)』を先導している Christian Große 氏は語る。

この「頭脳流出」、すなわち若手研究者が外国へ移住することは決して新しいことではない。「毎年、自分のラボから優秀な学生が2・3人外国へ行っている。」とベルリンの Michael C. Burda 氏は指摘する。助成も良く、また素晴らしい博士課程も提供している、これこそ才能のあるドイツ人がアメリカに行く大きな理由だ。

現時点で合計10,000人のドイツ人研究者がアメリカで研究をするために DAAD に申請を行なっている。ザールブリュッケン出身の Florian Hauswiesner 氏はワシントンの大学で法学の Master を取得したところである。「アメリカの教授のほうが生徒へのオフィスアワーをより提供している。」と彼は指摘する。また、アメリカでは経験に基づいた研究をしているので、多くの講師が弁護士の仕事も兼任している。「ドイツではすべて理論中心に行っている。」と彼は嘆いた。その彼も今や、アメリカで多くのネットワークを築き上げ、弁護士及び企業コンサルタントとして生計を立てている。

Bernhard Seeber 氏が近い未来にドイツへ帰国するかどうかはまだ決まっていない。パークレー校でしている音響用の設備を使った仕事を面白いと思っているからだ。「私は今、非常にいいラボ、かつ世界一いい大学にいる。」と電子工学者の彼は力強く語っていた。だが、時々ホームシックに苦しみ、またドイツで教壇に立つ夢に思いをはせることもある。だが、彼は未来に希望を持っている。「きっと、もう 2・3 年すればいい職があるだろうから。」と。

◎ドイツ大学長会議 (HRK) が大学授業料導入の州政府法案を批判

http://www.hrk.de/eng/presse/95_1764.php (HRK のホームページ)

○昨年1月末、連邦憲法裁判所の判決で、大学を運営する州政府は授業料を徴収することが認められ、大学授業料導入という新時代の始まりを告げた。1971年以降、ドイツは大学の学費を全廃し、高等教育の機会均等に取り組んできたが、ついにその歴史が確実に変わろうとしている。どのように大学授業料を導入するかは州政府に任されているが、11月23日、ブレーメンで開催されたドイツ大学長会議 (HRK) の本会議で、HRKは州政府が進める大学の授業料導入計画の方法に批判の声を上げた。

バーデン・ヴュルテンブルグ州、ニーダーザクソン州は、「全学生に一学期につき一律 500ユーロの授業料を導入する」計画であり、ドイツ大学長会議 (HRK) は大学の自治独立、大学間競争というコンセプトにも反するとして批判した。また、バイエルン州では、授業料の金額設定はなされていないが、全大学に導入する計画である。一般公開されている計画の中でノルトライン・ヴェストファーレン州だけは授業料を導入するかしないか、導入する場合は金額をいくりに設定するかを各大学が決定できる方式を取る。ドイツ大学長会議 (HRK) の本会議の前日の会合で、以下の決議が採択された。この決議の中で、授業料は「教育のための第三者ファンディング」として導入することを主張している。

- ・もし大学が授業料を導入するのであれば、全学生平等に支払われるべき。
- ・授業料導入が社会的に適合され、矛盾のないようにするには、授業料免除方式を設置するのではなく、個人の財政状況に応じて、事前に授業料を融通するか、柔軟な返済金条件の導入を行うべき。
- ・ローン提供は金融機関間の競争的プロセスで開発すべき。重要なことは金融機関によって提供されるローンは全学生・専攻科目で同じ条件であること。
- ・ビジネス、産業界に対し、企業が学生の授業料を融通する学生ファンドを設立することを要請する。

◎DFGとマックスプランク協会が共同で新連邦政府に対し、科学界からの提案を発表。

http://www.dfg.de/en/news/press_releases/2005/press_release_2005_69.html

(DFG ホームページ)

○10月14日、DFGとマックスプランク協会が共同で新連邦政府に対し、科学界からの提案を発表した。そこでは技術革新には学術振興が不可欠という視点から、3つの提案を発表している。以下は要約である。

①科学的エクセレンスの強化

革新は、大学と大学以外の研究機関とのネットワークによる協力から生まれる。革新と研究に対する政府の政策は確実に十分な資金計画を確保しなければならない。連邦政府及び州政府両者は科学機関・研究所に創造的自由性を増進させ、国際レベルで競争力を発揮する潜在力を振興しなければならない。そのためには、大学振興は長期的視点で改善し、特に予算、学生選考、任用、知的財産などで大学に独立性を与えなければならない。

②研究促進環境の創造

ドイツ連邦制の研究振興の責任分担は試されるときを迎えた。このシステムを発展させること、特に国際競争力を改善することは、科学機関と連邦政府と州政府の一体の仕事である。グローバルな競争力の最前線に立ち続けるためには、研究者に対し魅力的な就業とキャリアの展望が提供されなければならない。そのためには、給与規則などの形式的官僚主義を廃し、海外からの研究者を引き付ける国際的競争力のある雇用状況が要求される。また、例えば、遺伝子工学、幹細胞研究、核研究などの分野で法的・行政的障害が克服されなければならない。

③欧州研究圏の強化

DFG及びマックスプランク協会は、EU第7次フレームワークプログラムで計画された欧州研究会議(European Research Council:ERC)の創設を支援する。欧州科学コミュニティ内のその創設の承諾を確実にし、革新振興を可能にするために、科学的エクセレンスの原則を基にして、科学コミュニティによって管理運営される独立構造の創設を支持する。

◎フンボルト財団が新組織を発表

www.humboldt-foundation.de/en/stiftung/organigramm. (フンボルト財団新組織図ホームページ)

○フンボルト財団はここ数年続いている予算削減により、9月1日付けで新しい組織編成を導入したと発表した。予算・人員削減とサービスの充実とをどう両立させるかという困難に直面するフンボルト財団の挑戦はどの組織も他人ごとではない。人員削減による部門統合の感否めないように思うがその行方を見守りたい。組織編成の主要な変更点は以下のとおり。

1 アドヴァイス・サービス業務の新しい「マーケティング及びモビリティ・センター(Marketing and Mobility Centre)」部署への統合

・財団のスポンサーシップ・プログラムを初めて希望する者への問い合わせ業務とこれまでGerman Mobility Centreが実施していたドイツ人研究者に対する一般的問い合わせ業務部署が一つに統合された。

2 選考部署の研究分野別による責任体制化

・これまで選考部署はスポンサーシップ・プログラムごとの責任体制で実施されてきたが、4分野の研究分野別責任体制に変更する。4分野は①ライフサイエンス、数学、コンピューターサイエンス、②化学、地理学、社会科学、③物理学、工学、④人文学となっている。これにより、全ての受入れ研究者、審査員は将来にわたって、同じ部署からの永続的コンタクトが可能となる。

3 フンボルト奨学生の受入れ部署とフォローアップ部署の統合

・現在2つの部署で実施しているフンボルト奨学生の受入れ支援とフォローアップ支援の部署が合併された。これにより、「スポンサーシップ及びネットワーク」課はその下に4つの地域別部署が設置され、フンボルト奨学生は最初の滞在からフォローアップまで同じ部署からのコンタクトが可能となる。4つの地域別部署は①米国、カナダ、オー

ストラリア、ニュージーランド、②アジア、③ヨーロッパI、④ヨーロッパII、中東、アフリカ、ラテンアメリカとなっている。日本担当は②のアジア課、Dr. Klaus Manderlaがアジア課の長である。

4 ベルリンに常設事務所を開設

ベルリンに常設事務所が開設され、日独先端科学シンポジウム（JGFoS）の担当であったDr. Katja Hartmannが事務所長となった。JGFoSは引き続き、同氏の下でベルリン事務所が担当する。

◎チュービンゲン子ども大学がEUデカルト・サイエンス・コミュニケーション賞を受賞

http://europa.eu.int/comm/research/descartes/communication_en.htm （EU デカルト賞ホームページ）

<http://europa.eu.int/comm/research/press/2005/pr0212en.cfm> （2005 年 EU デカルト・サイエンス・コミュニケーション賞発表ホームページ）

<http://www.uni-tuebingen.de/uni/qvo/kinderuni-2005/kinderuni.html> （チュービンゲン子ども大学ホームページ）

○世界各国で子どもや一般大衆の理科・科学離れ、さらには科学者自身の科学離れ（科学者のサラリーマン化、科学への興味関心の薄れ）及び真理探究離れ（研究費・金銭、地位や名誉の追求）を懸念する声すら聞かれる。

EUレベルで欧州委員会により一般大衆の科学啓蒙への貢献に対する賞が創設されている。

EUのデカルト賞はまず研究賞が2000年に創設され、2004年に一般大衆への科学啓蒙活動に対するサイエンス・コミュニケーション賞が創設された。2005年第2回デカルト・サイエンス・コミュニケーション賞をチュービンゲン子ども大学を運営するチュービンゲン大学広報官が受賞した。チュービンゲン大学は1477年に設立された伝統ある大学で、ドイツの最南西の州バーデン・ヴェルテンベルグ州のほぼ中央（シュトゥットガルトのやや南）、ネッカー川沿いの「街全体が大学」と言われる小さな大学町チュービンゲンにある。人口約8万7千人のうちの約25%（約2万2千人）が学生であり、大学関係者が人口の40%以上を占めると言われる。チュービンゲン大学は14学部70学科、12の大学院を擁し、教育・研究レベルは非常に高く、フンボルト財団などの大学ランキングなどでも上位10校に必ずランキングされている。「街全体が大学」という地域一体型の大学がドイツには多く、ここでも地域貢献は自然体で実施されている。

日本でも大学がいかに地域貢献を行うか、子どもの理科離れをいかに食い止めるかなど、科学啓蒙活動への関心が高まっているところでもあり、ドイツの大学の取り組みをご参考に紹介したい。

12月2日、「チュービンゲン子ども大学（Tubingen Kinder-Uni）」を運営する、チュービンゲン大学広報官、ミヒャエル・ザイフェルト氏が欧州委員会の「デカルト・サイエンス・コミュニケーション賞」を受賞した。同賞は、人々に科学を身近なものとし、興味を持たせ、①科学啓蒙活動により興味関心を引き起こす、②一般大衆の科学啓蒙の質を高めることに貢献した人に贈られるもので、今年はベルギー、デンマーク、ドイツ、英国、スウェーデンの5か国の受賞者に対し総額25万ユーロ（約3500万円）の賞金が授与された

「チュービンゲン子ども大学」は地元の日刊紙「Schwäbisches Tagblatt（シュヴェービッシュ・タークブラット）」とチュービンゲン大学が共同で、ドイツ初の子どもの大学として2002年に開講された。8歳から12歳の子供を対象に、毎月1回の講義が大学の大学の大講堂で行われ、「なぜ火山は噴火するの？」「なぜ星は空から落ちないの？」「なぜ

人はクローン人間を作っちゃいけないの?」「なぜ宗教はほかの宗教とけんかするの?」「なぜ宇宙飛行士は宇宙ステーションで浮かんでるの?」「なぜ都市と田舎はあるの?」などといった興味深いテーマに取り組み、学術的な内容がわかりやすく説明される。子どもたちはこの講義を楽しみに、興味深く、チャレンジングなものと感じ、科学を学ぶ興味関心を高めているという。「テュービンゲン子ども大学」は初年度から大きな反響を呼び、**5000**人以上の子供が参加した。それがモデルとなって、現在ドイツ国内及びドイツ周辺国で、約**70**の大学が「子ども大学」のアイデアを採用し実施している。

補足：ボン大学でも子ども大学を実施しており、近々冬季学期が開始される。1月から2月の毎週月曜日午後**5**時から**6**時まで、やはり**8**歳から**12**歳を対象に、「赤ちゃんは考えることができるの?」、「ミルクはどうやって牛乳ビンに入れられるの?」、「どうして私は褐色の目と黒髪なの?」、「言葉のジャングルで」、「コンセントの（電気の）流れはどこから来るの?」、「アフリカの子どもたち、若者の生活」の**6**回の講義が予定されている。最終日**2月20日**には夏季学期、冬季学期の合計**12**回の講義のうち**10**回以上参加した子どもたちにディプローム（修了証書）が授与される。各講義では全員が着席した後であれば空席で大人が聴講してもよいことになっている。

ドイツの小学校は現時点では給食もなく半日で終わる。限られた時間の中、**20**数名ほどの少人数制で基礎教科を繰り返し教えることに徹している。子どもたちに考える応用力や感性の力を与えているのが、このような子ども大学や博物館、美術館なのかもしれない。大学は若者だけでなく、地域の子どもたちを育む文化拠点ともなろうとしている。

◎新教育・研究大臣就任

<http://www.bmbf.de> (BMBFホームページ)

<http://www.bmbf.de/en/555.php> (新大臣略歴)

参考：dpa, Nr. 48/2005, 28. November 2005

○11月22日、総選挙で僅差で第一党となったキリスト教民主同盟（CDU）のアンゲラ・メルケル党首が連邦首相に選出され、社会民主党（SPD）との大連立政権がやっと発足した。メルケル首相は女性初、東ドイツ出身初、物理学者出身初と初めてづくしの多い首相だ。物理学者出身ではあるが、今のところ科学振興について特別な言明は何も見られないようだ。残念ながら、ただ経済再生の掛け声だけが目立つ。

新教育・研究大臣にはCDU所属のアネット・シャヴァーン（Annette Schavan）氏（50歳）が就任した。シャヴァーン氏はデュッセルドルフとケルンの中間に位置するJuechen生まれ、神学、哲学、教育学を専攻。カソリック系の助成団体勤務を経て、1995年からバーデン・ヴェルテンベルグ州の文化・青少年・スポーツ省大臣を務めていた。これまでSPD政権下で、教育・研究省の所管だった航空、交通、宇宙、海洋などの国家目標的研究支援及び特許は、新政権になり経済・技術省に移管された。バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、IT分野の所管は教育・研究省が堅持し、同大臣は12月1日の就任演説で、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、IT分野などハイテク分野の研究開発(R&D)を促進するとの基本方針を表明している。また、2010年までに対GDP比3%増額の公約目標は大連立政権においても保持された。

◎大学長会議（HRK）会長辞任

http://www.hrk.de/95_1760.php (HRKホームページ)

○11月23日、ドイツ大学長会議 (HRK) の会長・ペーターゲートゲンス教授 (Professor Peter Gaetgens) が突如辞任を表明した。Professor Gaetgens はドレスデン生まれの医学生理学分野の研究者で、1999年-2003年までベルリン自由大学学長を経て、2003年8月から HRK 会長を務めていた。

同教授は会長と幹部会との間の信頼関係喪失を辞任の理由として挙げているという。

HRK は突然の会長辞任を受け、遺憾の意を表明したが、その個人的決断を尊重し、これまでの多大な貢献に感謝を表した。なお、今回の 2006 年春の会長選挙まで、これまで HRK 副会長を務めてきたアーヘン工科大学学長・ブルクハルト・ラウフート教授

(Professor Dr. Burkhard Rauhut) が会長代行を務める。ブルクハルト・ラウフート教授はベルリン生まれの数学者で、1999年9月よりアーヘン工科大学の学長を務める。

<http://www.thai-students.de/thaisac/2003/speaker/Prof-Rauhut.pdf#search='Burkhard%20Rauhut'>
(ブルクハルト・ラウフート教授略歴)

同氏は昨年9月、野依良治先生のアーヘン工科大学名誉博士号授与式のため来日した際、本会小野理事長と面談しており、日本の大学との協力にも積極的である。なお、2月28日には日独大学長会議が東京で開催される予定と聞いており、再来日となると思われる。

◎フンボルト財団会長がドイツ連邦政府大功労十字勲章を叙勲

http://www.humboldt-foundation.de/en/aktuelles/presse/pn_archiv_2005/2005_23.htm
(フンボルト財団 ホームページ・プレスリリース)

○11月17日、フンボルト財団会長のProf. Wolfgang Fruehwardがドイツ連邦政府による連邦功労章 ("Verdienstorden") の中の "Grosses Verdienstkrenz mit Stern (Large Federal Cross of Merit with Star)" を叙勲した。

Prof. Wolfgang Fruehwardは国際的にも著名なドイツ学の専門家で、1992-1997年までDFG会長、同時に1994-1996年までEUROHoRCsのチェア、1999年からフンボルト財団では初めての人文・社会科学の会長として人文・社会科学、自然科学と芸術の掛け橋となって学術振興を推進し、欧州内での学術協力の推進、ドイツ内での外国人研究者の生活・労働環境改善の推進、またドイツの文化外交政策、学術を通じての国際的平和推進にも貢献したことが今回叙勲の功績として認められたものである。

なお余談だが、ドイツJSPS同窓会のメンクハウス会長も "Verdienstkrenz" の中の 1 種類の勲章 ("Verdienstkrenz am Bande") を2001年に叙勲している。

◎学振・元海外特別研究員がヤーコプ・ヴィルヘルム・グリム奨励賞を受賞

http://tokyo.daad.de/japanese/jp_index.htm (DAAD 東京ホームページ)

10月10日、京都・同志社大学で行われた独文学会において、ドイツ学術交流会 (DAAD) ボン本部により2005年初めて創設された若手外国人ドイツ語・ドイツ文学研究者に与えられる国際学術賞「ヤーコプ・ヴィルヘルム・グリム奨励賞」が、慶応大学の石原あえか氏 (専門は「ゲーテと自然科学」) に授与された。ヤーコプ・ヴィルヘルム・グリム賞がドイツ文学の研究において特に優れた業績をあげた人物または双方の文化政策において特に尽力した人物を対象としているのに対し、奨励賞は前途有望な若手研究者に授与されるものである。

石原あえか氏の言によれば、主な評価対象となった 2 冊のドイツ語による学術書は、いずれも日本学術振興会の特別研究員(DC1)および海外特別研究員として採用された時の研究成果であるとのこと。

3. ボン研究連絡センターの活動

◎来訪&訪問、会議出席等

【10 月】

- 10 月 5 日 (水) ・ 文科省生涯学習政策局調査企画課 外国調査係 EU・ドイツ担当・高谷亜由子専門職及び在独日本大使館・氷見谷直紀一等書記官来会
・ 樋口、Ganter 職員が韓国大使主催・韓国民の日記念の夕べに出席
- 10 月 11 日 (火) 樋口、Ganter 職員、Schulze 職員が、産業研究財団 (Stiftung Industrieforschung) 主催・ダルムシュタット工科大学長等の講演及び産業研究財団各種賞授賞式出席 (於ボン)
- 10 月 12 日 (水) 総合地球環境学研究所・梅津千恵子助教授、管理部研究協力課・前野正世課長補佐、同国際研究交流課・大嶋三奈子係員来会
- 10 月 13 日 (木) 田中センター長、ALMA 計画 (南米チリ電波望遠鏡・国際大型プロジェクト) 国際レビュー委員会 (於ガルミッシュ) 出席 (～16 日)
- 10 月 18 日 (火) ・ DJW (日独産業協力推進委員会) Managing Director・Dr. Kerstin Teicher、Gabriele Kastrop-Fukui 来会
・ 田中センター長がフンボルト財団・JSPS フェローシッププログラム選考会出席
- 10 月 22 日 (土) 田中センター長、樋口がルクセンブルグ Science Festival オープニング出席 (学振及びプログラム紹介) (於ルクセンブルグ)
- 10 月 25 日 (火) 田中センター長、樋口が NRW 州革新、学術、研究・技術省 (Ministerium für Innovation, Wissenschaft, Forschung und Technologie) 次官 Dr. Michael Stuckradt を訪問
- 10 月 26 日 (水) 樋口、Ganter 職員がドイツ博物館ボン (Deutsches Museum Bonn) 10 周年祝賀会出席

【11 月】

- 11 月 8 日 (火) Internationaler Club La Redute 主催「教育と科学におけるエクセレンスとイノベーションの挑戦：基金の役割」講演会 (於ボン)
- 11 月 10 日 (木) 新井栄一元ボン研究連絡センター長来会
- 11 月 13 日 (日) 田中センター長、一時帰国 (～19 日)
- 11 月 18 日 (金) 樋口、清水研修員、足立研修員が、JSPS ストラスブール研究連絡センター主催フォーラムの運営補助
- 11 月 21 日 (月) 学振根本直之経理課長、井上裕幸企画課企画係長来独
- 11 月 22 日 (火) 学振根本経理課長、井上企画係長来会、総務監査実施
- 11 月 25 日 (金) 樋口、Ganter 職員、Schulze 職員、足立研修員が、フンボルト財団フェオドア・リューネンプログラム、JSPS、NSC フェローシッププログラム同窓生、新規採用者への海外派遣オリエンテーション及びレセプション

に出席

【12 月】

- 12 月 1 日 (木) 清水研修員がボン大学で E-Learning に関するインタビュー実施
- 12 月 2 日 (金) 足立研修員がボン大学国際部で大学の国際化に関するインタビュー実施
- 12 月 6 日 (火) 田中センター長が在独日本大使館・高野大使夫妻主催の天皇誕生日祝賀会に出席 (於ベルリン)
- 12 月 7 日 (水) 樋口、Ganter 職員、清水研修員、足立研修員がボン大学主催による海外滞在のためのフェローシップの機会に関するシンポジウム出席、学振事業説明
- 12 月 8 日 (木) 樋口、足立研修員がケルン大学国際部で大学の国際化に関するインタビュー実施
- 12 月 12 日 (月) 田中センター長、樋口、清水研修員、足立研修員がフンボルト財団及びボン大学共同主催の懇親会に参加
- 12 月 15 日 (木) DFG、Collaborative Research Section 5 主催のスピンエレクトロニクス分野での日独協力の可能性に関する会合に樋口が出席。
- 12 月 25 日 (日) 樋口が一時帰国 (～31 日)

◎ルクセンブルグ・サイエンス・フェスティバル出席

10月22日、ルクセンブルグ・サイエンス・フェスティバルに出席した。

日本学術振興会は現時点でルクセンブルグの科学振興機関との間の二国間協力覚書を締結していない。今回はNational Research Fund Luxembourg-FNRから学振本部に対し、EU-日本市民年を記念するサイエンス・フェスティバルのオープニングへの招待があり、本部に代わってボン研究連絡センターから出席することになったものである。参加するまで、今回の企画がどのようなものであるのかははっきりしなかったが、関係者から聞いた話を総合すると、サイエンス・フェスティバル自体は10年前からルクセンブルグで開催されている国家的科学啓蒙のイベントで、3箇所で分散して実施されていたものが、5年前から1箇所に集まり、国立自然史博物館が中心となって実施されるようになり、2年前からFNRが支援協力してイベントが拡大したもののようである。

今年の目玉は欧州ホンダの協力によるASIMOで、ASIMOが日本からの最大のゲストであった。今年がEU-日本市民年であることから、通常のサイエンス・フェスティバルの催しの中に日本の科学技術の象徴としてASIMOの出演・ショーを実現させ、日本大使館が協力、バックアップしたというのが大筋のように私は理解した。(もちろん、日本からの研究者の招待講演による日本の科学紹介も行われる予定になっていたが、あくまでサイエンス・フェスティバルのプログラムの催し物のひとつにすぎず、特にEU-日本市民年が強調されたものでもなかった。)

22日当日は10時予定のオープニングが10時40分ごろから始まり、自然史博物館・Georges BECHET館長の挨拶、FNR・Romain HENRION会長、在ルクセンブルグ日本大使館・小嶋大使の挨拶に続き、文化高等教育研究省・Octavie MODERT大臣の挨拶、最後にASIMOとMODERT大臣によるオープニングテープカットが行われた。その後、大臣一行と同行でサイエンス・フェスティバルの展示ツアーを行った。

サイエンス・フェスティバルの展示は自然史博物館内だけでなく、隣接するABBAYE文化センター内で、European Space Agencyや European Commissionのプロジェクトなど、

さまざまな展示があり、そこに十分な数の説明員が待機し、特に子ども向けの体験型の展示を多く用意し、期間中（10月22日-30日）、一般公開された。

関係者による昼食会の後、関係メンバー約10名が場所を移動し会合を行ったが、すぐ後にASIMOショーを観覧することになっていたため、JSTブリュッセル事務所とJSPSボン研究連絡センターの2団体のプレゼンテーションを10分ずつで行い、残りの時間で今後の協力について議論することになった。プレゼンテーションでは学振の簡単な概要とルクセンブルグ研究者の利用できるユニラテラル・プログラム（外特、外特欧米・短、一般招へい）を中心に紹介し、日本の研究環境等を探すホームページのサーチ・エンジンを紹介した。議論時間は5-6分ほどの大変短い時間だったが、FNRも研究者の招へい・派遣、研究集会支援などのプログラムをもっているのも、まずは両国の研究者が出会い、知り合う機会が必要で、次に双方の既存プログラムを活用し、個人レベルの研究協力、ネットワークづくりを推進していくことが大切であることを再確認する場となった。

また、今回のサイエンス・フェスティバルに日本からも6人のさまざまな分野の研究者がFNRにより招待され、毎日日替わりで夜講演する予定になっていたが、それらの研究者により、日本との協力関係を築くきっかけを作りたいとの希望のようであった。FNR側も早急に二国間の覚書を締結したり、二国間協力で何かを行いたいという要望は全くないようであった。

ルクセンブルグは近隣国から働きにくる昼間の人口が多く、一概に比較はできないが、欧州内でも一人あたり国民総所得がスイス、ノルウェーと並ぶ最も高い国の一つで、実際にも豊かな国に見える。ルクセンブルグは科学技術立国をめざすノルウェー、フィンランドと金融国スイスのちょうど中間的な国づくりをしているのかもしれないと思う。金融産業が中心だったため科学技術の振興政策は遅れているが、財政的には比較的豊かでゆとりがあるのだろう。将来を見据え、これからの科学技術を担う初等・中等教育での科学教育にとっても力を入れている印象を受けた。

例えば、今回のサイエンス・フェスティバルで、サイエンス巡回バスの展示があった。自然史博物館の博物館員が企画、展示制作をし、国内各地の学校を展示バスで巡回し説明を行うものだが、「自然をまねた（から学んだ）科学」がテーマで、鳥の飛行をまねた航空機など有名なものから、蜂の巣をまねた材質の家材やロケット材、鮫肌をまねた材質のスイミングスーツ、水をはじく葉をまねた材質のネクタイ（ワインをはじく）、白熊の肌・毛をまねた材質の家材、昆虫のつくり・動きをまねた昆虫型ロボットの木材運搬機、その他さまざまな見て聞くだけでおもしろい科学研究の成果がたくさんあった。9-15才を対象に学校を巡回するそうだが、子どもたちが興味・関心をもつだろうことは疑いないように思う。

また、ルクセンブルグには専門学部のある大学がこれまでなく（教養学部のみ大学の大学だけで、専門学部で学ぶには近隣のフランス、ベルギー、ドイツなどに通学していた）、やっと昨年専門学部のあるルクセンブルグ大学が開設されることになったが、3つある専門学部のうち、1つは語学文学・人文・芸術・教育学部で、科学教育には特に力を入れていると聞いた。（残る2つは科学技術・コミュニケーション学部と法・経営・経済学部である。）

◎ダルムシュタット工科大学長講演会出席

10 月 11 日、産業研究財団 (Stiftung Industrieforschung) が主催したダルムシュタット工科大学長等の講演及び産業研究財団各種賞授賞式がボン・バッドゴーテスブルグにある La Redoute で開催され、出席した。

産業研究財団 (Stiftung Industrieforschung) は 1974 年に「産業経済のための研究要請のための財団 (Stiftung zur Forderung der Forschung für die gewerbliche Wirtschaft)」として発足し、1988 年に現在の名称に変更している。旧名称の方が具体的なイメージがつかみやすい。産業界の要請による経済発展のための研究を支援する財団で各種奨学金を支援している。

この日は産業研究財団各種賞授賞式に先立ち、ダルムシュタット工科大学長の Prof. Dr.-Ing. Johann-Dietrich Worner が「自治独立-とはいったい何? (Autonomie-was nun?)」と題し、大学の独立自治に関し講演を行った。

ダルムシュタット工科大学はヘッセン州にあり、1877 年に設立されている。博士号の授与権は 1899 年に認められている。主要学部は機械工学、物理などの理工系であるが、情報科学に重点を置くスポーツ科学など幅広い分野の課程をもつ。広い学問分野をカバーし大学としての法的地位をもっていることを内外に周知するため、1997 年には名称を

「Technische Hochschule zu Darmstadt (TH Darmstadt)」から「Technisch Universität Darmstadt (Darmstadt University of Technology)」に変更している。

さらに大学の組織改革により、2005 年 1 月からダルムシュタット工科大学は大学の独立自治性を高めている。

ドイツの大学はほとんどが州 (ラント) の設立する州立大学であり、それは基本的に各州の管理・監督下にある。ダルムシュタット工科大学はこの基本的性格を変革し、州からの独立性を大幅に高めた大学に改革したのだという。例えば、従来、大学教員は州政府雇用の公務員で、任用、給与など官吏としての雇用関係にあったが、現在は大学が直接雇用し、任用・給与俸給等の決定ができる。また大学の資産も州所有から大学所有となり、履修課程の決定や予算管理もより柔軟になり、学部単位での履修課程決定、学部単位での予算管理が行われる。また、大学管理運営制度も軽量化され、これまで州政府の管理監督下にあったときに存在した運営諮問会議や各種委員会等がなくなり、①学部 (School)、②本部：理事会 (学長、副学長、事務総長)、評議会、評議会委員会及び③大学管理部の 3 体により、大学の管理運営がなされている。

ダルムシュタット工科大学長は、これらの変革を新しい大学形態の先駆的モデルだと自負している。国立大学から国立大学法人に変革した日本の国立大学にも参考になるのかもしれない。

参考：11 月 8 日に Internationaler Club La Redoute 主催で開催された「教育と科学におけるエクセレンスとイノベーションの挑戦：基金の役割」講演会では、米国の民間主導型の大学システムはドイツではそのまま適用できない、ドイツは政府主導型の大学システムなのだという点が強調されていた。米国の大学は民間主導、つまり私立大学が主体であり、その財源は潤沢な大学所有の基金・資産や寄付金が支えている。米国では学生数から言えば 7 割が州立大学だと言われるが、私立大学の方が財源的には潤沢で、金持ちのエリートが有名私立大学へ行き、有名私立大学に入れない者が州立大学に行く。しかも州立大学と言っても、財源的には州政府からの財源は 30% をきるのが普通だと聞いたことがある。世界中が米国の競争的大学システムをモデルとして大学改革を行おうとしている昨今、その基本的性格の違いは頭に入れておく必要があるのだろう。潤沢な大学の基金・資産も大学への巨額の寄付の習慣もなく、あるいは寄付や文化活動を支える税法制度もなく、さらに

瑣末な点も補足すれば米国のように巨額のお金が動く大学スポーツ産業もなく、米国の大学システムをモデルにすることはできない。

日本の大学を取り巻く環境は厳しい。しかし大学は単に学生が将来に向けた自己利益を追求する手段としての「高等教育」提供の機関でもなければ、学生のためのサービス産業でもないし、ましてや経済発展のための道具でもない。大学は過去から未来へ綿々と連なる歴史・文化・社会的知識の保存と伝承、創造と拡大のための文化的砦である。その文化的砦は未来に向けてしっかりと堅持しなければならない。

◎ドイツ博物館ボン 10 周年記念式典出席

10 月 26 日、ボン市 Bad Godesberg にあるボン学術センター (Wissenschaftszentrum Bonn) 内にあるドイツ博物館ボン (Deutsches Museum Bonn) の 10 周年記念式典が開催され、出席した。

ドイツ博物館 BONN はバイエルン州ミュンヘンにあるドイツ博物館 (Deutsches Museum) のボン支部にあたる。ドイツ博物館はオスカー・フォン・ミラーの寄付とルードヴィヒ皇太子のパトロンにより、1906 年に設立された歴史のある世界的な科学技術博物館である。現在も連邦立でも州立でもなく、バイエルン州の保護と監督の下に独立自律の公的機関として運営されている。

JSPS Bonn Office のあるボン学術センターは、ドイツ産業界の共同イニシアチブによる”ドイツ科学のための寄付協会 (Donor's Association for German Science)”によって 1976 年に設立され、そこでは科学、ビジネス、政治コミュニティと一般大衆が集まり、意見交換を行うフォーラムの場として、毎日のように学術関係のシンポジウムや会議が開催されている。ボン学術センター内には本会のドイツ対応機関である DAAD や DFG をはじめ、ヘルムホルツ協会、ドイツ大学長会議 (HRK)、CNRS ボン事務所など多くの学術振興機関が集まって一大学術振興拠点をなし、ドイツ学術発展を推進するためのネットワークの核となっている。

ボン学術センターは 1976 年に設立されているが、ドイツ博物館 BONN が現在ある敷地には当初、スイミングプールとジムが入る予定であったという。それが、バブルで執行できなくなり、20 年近くの長きにわたって敷地が放置されていたらしい。

ボン市、”Donor's Association for German Science”、ノルトラインヴェストフォーレン州、ドイツ博物館の 4 者が合意し、1995 年 11 月 3 日にドイツ博物館 BONN はオープンした。ドイツ博物館 BONN の玄関横の外には実物のモノレールが展示され、中に入るとさまざまな分野の専門的技術的展示が並び、その中にはヒッチコックの映画「鳥」に使われた音響機械、ドイツ人ノーベル賞受賞者が使用した二人用顕微鏡、初期の車のエアバッグ・システムなど興味深いものが幅広く展示されている。小さな子どもにはやや難しいかもしれないが、中学生、高校生などは喜びそうである。

当日の記念式典には夜 7 時 30 分からの催しに、100 名近くの参加者が集まり、大きくない博物館の中は熱気で溢れ、祝辞のスピーチやインタビューが続いた。

独立自律の公的機関であるドイツ博物館は、法人化され、民営化が近づいている日本の博物館にも参考となるのかもしれないが、ドイツ博物館にも当然ながらパトロンの存在がある。パトロンのないまま民営化の近づく日本の博物館は限りなく不幸である。博物館、美術館の独立行政法人化、さらには事業の市場テスト化の今後の検討と、文化活動が市場原理に委ねられようとしている。しかしパトロンや財政基盤なき民営化は（採算が合わなくなれば切り捨てられるという）未来の文化消滅を意味しているのではないかと。

◎フンボルト財団フェオドア・リューネンプログラム同窓生、JSPS、NSC フェローシッププログラム新規採用者への海外派遣オリエンテーション出席

11 月 25 日、フンボルト財団が主催した、フンボルト財団フェオドア・リューネンプログラム、JSPS、NSC フェローシッププログラムの同窓生報告会及び新規採用者への海外派遣オリエンテーションが開催され、出席した。

フンボルト財団では、これらの若手研究者海外派遣プログラムにより海外派遣をする採用者に対して、年 3 回派遣前の事前オリエンテーションを行っている。そこには、同プログラムにより海外派遣を終えて最近帰国した同窓生が招待され、同窓生と新規採用者同席の下、全体会では帰国報告やプログラムに対する要望・改善希望、将来展望などについて意見交換が行われる。全体会の後の分科会では、それぞれ派遣先国の事情をより詳細に報告したり、新規採用者との質疑応答を行うようになっている。

今回のオリエンテーションには約 50 名が参加し、行われた。開催にあたってのヤネツケ副事務局長の挨拶に続き、参加者全員の自己紹介、帰国者を中心とするこのプログラムに対する意見交換、帰国者からの滞在報告プレゼンテーション、AvH プログラムの説明、各地域ごとの分科会が行われた。

分科会はアメリカ（派遣者の約 60%）、ヨーロッパ、その他の国及び日本の 4 つに分かれて行われている。フンボルト財団はフンボルト招へいプログラムと同様に、非常にこの派遣プログラムを大事にし、若手研究者のケアを手厚く行っている。日本派遣者には特別に 1 か国単独の分科会を設けてもらっている。今回はボン研究連絡センターの職員 4 名と帰国者 3 名（うち同伴者 1 名）が新規採用者 2 名との質疑応答に応じた。

質問事項は主に日本国内での保険（学振でかける民間保険と国民保険との違い）、宿舍、語学研修等であり、いずれも研究上の不安よりもやはり生活上の不安が大きい様子が感じられる。その一方で文化の異なる日本への派遣を非常に楽しみにしているのが、ひしひしと感じられた。また、帰国者からは学振のオリエンテーション会合に同伴家族がなぜ参加できないのか、航空券はなぜ高いノーマルチケットを現物支給しているのか（安いチケットをフェローが買って現金で払い戻すほうが両者にとって良いのではないかな）などの質問があった。

特にフンボルト財団はこのオリエンテーションやその他のイベントに常に同伴家族も招待され、ウェルカムされるため、フェローが学振の対応の違いを疑問に思ったものであったが、小さなことでも日本と海外の習慣の違いに違和感をもつことは多いようだ。

新規採用者の受入れ先は北陸先端大学院大学と理化学研究所であったが、いずれも外国人学生、外国人研究者を多く受入れている国際的環境が整っている機関で、いずれも外国人向けのホームページが充実しているのは関心した。特に北陸先端大学院大学はホームページ上に外国人受入れの英語のハンドブックが用意されており、分科会で紹介する際に大変参考になった。理化学研究所のホームページ上には外国人受入れのハンドブックは見当たらなかったが、英語のホームページは充実しており、また同研究所のある和光市は非常に充実した英語の案内ホームページをもっていて、日本の市町村もこれだけ国際化してきているのだと関心し、紹介することができた。

フンボルト財団派遣者統計（1979 年-2004 年）では派遣先の 60%が米国であるが、それに続くのが日本の 15%、その次はフランスの 4%と続くが、米国のシェアはやはり圧倒的に大きい。その一番の要因はやはり米国のもつ「先端研究が実施されて良い研究者が集まっている国、ポスドクのケアが手厚い国、ポスドク後の就職可能性が最も高い国」といったイメージによると思われる。ポスドクにとって将来の就職可能性、ポスト取得の潜在可能性は最も大きい要因で

ある。一方、日本への派遣は当然ながら、ポスドク後の日本での就職は期待されず、純粋に日本人研究者との共同研究を希望したり、日本への強い興味関心によるものである。

前述の dpa の記事で紹介したように、海外頭脳流出はドイツでも以前から大きな問題となっている。フンボルト財団派遣者ではその 10%-15% が帰国せず、特にバイオ関係分野にその傾向が強いといわれる。このような海外頭脳流出を憂慮し、フンボルト財団ではドイツ帰国後職がない者のために 6 か月間のサポートプログラムを設けたり、米国派遣者に対しては数年前に DAAD 及び DFG と 3 者で協力して” German Academic International Network for USA : GAIN” を創設し、米国派遣者をケアし、ドイツ国内のコンタクトを失わないよう工夫をこらすなど対策を行っている。ドイツ研究支援機関が連合して” GAIN” のような機関を創設して米国にいるドイツ人研究者のケアとネットワーク作りを組織的に開始したのは興味深い。

日本人若手研究者のドイツ派遣希望は昔に比べ減っているとはいえ、決して少なくない。本会の平成 18 年度海外特別研究員の派遣募集においても、890 件の申請のうち、76 件 (8.5%) がドイツ派遣の希望であり、496 件 (56%) の米国、79 件 (8.9%) の英国に続く 3 番目である。76 件のドイツ派遣希望の申請のうち 13 件のみが採択されているので、多くの希望者はその派遣機会を失っていることになる。最近は奨学金を得られないまま、とにかく自費ででも研究したいとドイツに來たという日本人若手研究者がボン研究連絡センターに照会してくるケースもある。

海外の日本人研究者はなかなかその姿が見えてこないが、米国在住のドイツ人研究者がドイツ学者機構 (GS0) を創設したように、そのネットワーク作りも何らかに進めることができないものかと思う。

◎その他の活動

- ・ 日本学術振興会パンフレット等の対応機関等への配布
- ・ 情報提供ホームページ” forschen-in-japan.de” の拡充作業
- ・ ドイツ語版ニューズレター (ルンド・シュライベン) 等の作成・配布
- ・ 各種照会、各種情報収集・調査、各種情報提供業務
- ・ 日本学術振興会事業の広報 (資料出展、新聞広告掲載ほか)
- ・ ドイツ訪問者に対する便宜供与、訪問アレンジ
- ・ 日独学術シンポジウム (2005 年 9 月東京開催) プロシーディング作成準備
- ・ 日独シンポジウム (2005 年 4 月開催) プロシーディング作成準備
- ・ 日独コロキウム (2006 年 2 月開催) 準備
- ・ 日独シンポジウム (2006 年 4 月開催) 開催準備

4. 今後の予定

2006 年

- 1 月 7 日 (土) 田中センター長が米国天文学会春季大会 (於ワシントン DC) に出席
(~12 日)
- 1 月 9 日 (月) DFG 日本担当新課長 Dr. Krussman 来会
- 1 月 12 日 (火) DFG 主催数学会若手研究者日本派遣プログラム報告会に出席 (於ボン)
(~13 日) (学振プログラム紹介)
- 1 月 16 日 (月) 田中センター長が在独日本大使館主催新年名刺交換祝賀会に出席 (於ベルリン)

- 1 月 16 日の週 第 3 回コロキウム会場下見、コロキウム準備打合せ（於 Wildbad Kreuth
及びガーヒンク・ミュンヘン）
- 1 月 18 日（水） 社団法人科学技術国際交流センター：JISTEC 斎藤公彦専務理事、佐藤彰
参事役来訪
- 1 月 23 日（月） ミュンスター大学主催、日独共同大学院プログラム・オープニング記念
式に出席（於ミュンスター）
- 1 月 24 日（火） ・（独）科学技術振興機構・科学技術連携施策群支援業務室・公野昇氏来
会、（～26 日：DFG プログラムオフィサー調査同行）
・ボン市税務署会計検査
- 1 月 26 日（木） フンボルト財団主催新年祝賀会（於ベルリン）
- 2 月 1 日（水） 第 11 回日独シンポジウム会場下見、シンポジウム準備打合せ（於ブレ
ーメン）
- 2 月 27 日（日） 第 3 回日独コロキウム開催（於 Wildbad Kreuth）（～3 月 2 日）
- 4 月 21 日（金） 第 11 回日独シンポジウム開催（於ブレーメン）（～22 日）